



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼経営企画部長 (氏名) 米島明

TEL 06-6941-8561

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	12,588	5.5	305	406.5	328	404.2	201	382.5
2021年12月期第3四半期	11,929	5.3	60	87.1	65	86.8	42	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 343百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 167百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	182.04	181.45
2021年12月期第3四半期	37.64	37.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	17,061	8,729	46.7
2021年12月期	17,007	8,430	45.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 7,973百万円 2021年12月期 7,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		25.00		25.00	50.00
2022年12月期		25.00			
2022年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	2.2	350	106.3	350	89.1	200	47.1	182.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	1,776,820 株	2021年12月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	668,213 株	2021年12月期	680,033 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	1,101,749 株	2021年12月期3Q	1,104,412 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大により一時的に停滞はみられたものの、行動制限の緩和などにより個人消費は持ち直し、企業収益も増加の傾向で推移しました。しかし、一方では資源高や円安による原材料価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況にあります。海外においても、引続きロシア・ウクライナ情勢の深刻化による安全保障問題、資源価格の高騰、インフレの加速など、先行き不透明感は増大しております。中国では活動制限の発動と緩和の中で景気は総じて持ち直しに向かうものの、下振れリスクは残っております。

このような状況の中、当社グループでは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」でお客様に信頼していただける受注活動を進めております。当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化し、全社一体となってお客様と締結した品質契約と個別契約の要求基準を満たす製品を生産し、確実な納品を徹底しております。そのために防虫対策をはじめとした生産環境の改善にも努めております。

また、当社グループでは、ESGを経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。単に利益を求めるのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、ESGを重視した経営を実践することで、更なる企業価値の向上と持続的成長を目指しております。その中で、環境への取り組みとしては、包装業界の先駆者として、脱プラスチック・省資源・易廃棄などのパッケージを開発・促進し、再生利用による循環型社会に貢献するSDGs実践企業を目指して、環境方針を制定し行動しております。持続可能な調達を推進するお客様の要求に応えるべく、環境に配慮したパッケージの設計を提案するとともに、森林認証紙の使用にも対応し、使用原紙重量比の80%あまりが認証紙となっております。知的財産への投資等に関しては、デジタルトランスフォーメーション(DX)開発の第一歩としてグローバルスタンダードで標準化されたERPパッケージの導入とそのオペレーションのトレーニングを進め、当第3四半期連結会計期間から稼働いたしました。この一連の取り組みは、自分の仕事に対するイノベーションや新しい知識を取り入れて全従業員の70%を技術者に成長させていくために相応の人員と工数を費やす人的資本への教育投資として位置付けております。このほか、従業員の健康状況に関しては、日々情報を収集し、全社で共有しております。新型コロナウイルス感染症に対しては、すべてのステークホルダーへの安全安心を最優先に、従業員とその家族への消毒の徹底および感染対策の指導、工場内の入場制限、ソーシャルディスタンスの確保、時差出勤など、人への安全確保を第一とした各種感染症拡大防止策の励行を徹底しております。

その結果、売上高は12,588百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。日本では、受注状況は引続き改善し、また新しい受注を獲得したことで売上高は増加しました。中国では新型コロナウイルス感染症対策としての約2ヶ月間の上海市ロックダウン以降、受注状況は回復しておりますが、総額では影響が残っております。この他、円安による為替評価も影響しております。利益面では、日本では売上高の増加に加え原材料価格高騰の影響があったものの固定費が減少したこと、中国では上海市ロックダウンによる影響があったものの原価低減活動を進めた結果、営業利益は305百万円(前年同四半期比406.5%増)、経常利益は328百万円(前年同四半期比404.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円(前年同四半期比382.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間末の資産は17,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加しました。これは、主に現金及び預金で275百万円増加、投資有価証券で時価下落等により162百万円減少したことによるものであります。当第3四半期連結会計期間末の負債は8,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少しました。これは、主に長短借入金で633百万円減少、支払手形及び買掛金で501百万円増加したことによるものであります。当第3四半期連結会計期間末の純資産は8,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加しました。これは、主に利益剰余金で143百万円増加、為替換算調整勘定で169百万円増加、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金で114百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績につきましては、2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228	1,503
受取手形及び売掛金	4,803	4,811
商品及び製品	609	549
仕掛品	297	296
原材料及び貯蔵品	208	329
その他	226	207
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,371	7,695
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,692	1,671
土地	1,689	1,689
その他(純額)	951	892
有形固定資産合計	4,332	4,252
無形固定資産	136	179
投資その他の資産		
投資有価証券	4,169	4,006
退職給付に係る資産	246	238
その他	753	690
投資その他の資産合計	5,168	4,934
固定資産合計	9,637	9,365
資産合計	17,007	17,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,678	4,179
短期借入金	1,283	760
1年内返済予定の長期借入金	592	533
未払法人税等	28	118
賞与引当金	26	107
その他	1,247	1,067
流動負債合計	6,853	6,764
固定負債		
長期借入金	1,041	990
退職給付に係る負債	107	95
資産除去債務	3	3
その他	572	480
固定負債合計	1,724	1,568
負債合計	8,577	8,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,410	1,415
利益剰余金	3,209	3,352
自己株式	△941	△925
株主資本合計	5,830	5,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,634	1,520
為替換算調整勘定	313	483
退職給付に係る調整累計額	△8	△24
その他の包括利益累計額合計	1,939	1,979
新株予約権	7	2
非支配株主持分	655	754
純資産合計	8,430	8,729
負債純資産合計	17,007	17,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,929	12,588
売上原価	10,202	10,593
売上総利益	1,727	1,994
販売費及び一般管理費	1,667	1,689
営業利益	60	305
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	68	72
その他	29	23
営業外収益合計	99	99
営業外費用		
支払利息	15	11
その他	78	65
営業外費用合計	94	76
経常利益	65	328
税金等調整前四半期純利益	65	328
法人税等	42	108
四半期純利益	23	220
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	201

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	23	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	△114
為替換算調整勘定	172	252
退職給付に係る調整額	△23	△16
その他の包括利益合計	△190	122
四半期包括利益	△167	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204	240
非支配株主に係る四半期包括利益	37	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引については、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計基準を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の当期首残高および四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より、製品の評価方法を売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定)から総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定)に、商品、材料および仕掛品の評価方法を先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定)から総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、デジタルトランスフォーメーション(DX)開発の第一歩としてグローバルスタンダードで標準化されたERPパッケージを当第3四半期連結会計期間から稼働しましたことを機に、原価管理を精緻化して、期間損益計算および棚卸資産評価をより適正に行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、当第3四半期連結会計期間以前に関する評価の算定に必要な情報を保持しておらず、遡及して総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能なため、当第3四半期連結会計期間の期首から変更後の会計方針を適用しております。

このため、第2四半期連結会計期間末の製品、商品、材料および仕掛品の帳簿価額を当第3四半期連結会計期間の期首残高として、当第3四半期連結会計期間から総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載しております新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,704	2,225	11,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	812	813
計	9,706	3,037	12,742
セグメント利益又は損失(△)	185	△11	175

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	175
セグメント間取引消去	0
その他の調整額(注)	△115
四半期連結損益計算書の営業利益	60

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	9,289	2,132	11,421
プラスチック包材	1,016	—	1,016
その他	55	94	150
顧客との契約から生じる収益	10,361	2,227	12,588
外部顧客への売上高	10,361	2,227	12,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	759	759
計	10,361	2,986	13,347
セグメント利益	361	57	418

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	418
セグメント間取引消去	0
その他の調整額（注）	△113
四半期連結損益計算書の営業利益	305

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

また、当社および一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より、製品の評価方法を売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定）から総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定）に、商品、材料および仕掛品の評価方法を先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定）から総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定）に変更しております。

なお、これらの変更による当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高および利益に与える影響は軽微であります。